



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東名

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	400,828	2.6	43,938	44.7	48,207	49.9	34,034	65.6
29年3月期第1四半期	390,650	8.2	30,365	160.6	32,162	102.7	20,557	93.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 41,942百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,090百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.79	
29年3月期第1四半期	19.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,932,487	580,521	29.9
29年3月期	1,992,822	552,552	27.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 577,011百万円 29年3月期 548,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		13.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840,000	3.3	50,000	32.2	60,000	21.6	43,000	15.5	41.43
通期	1,830,000	0.4	106,000	31.8	120,000	26.6	82,000	21.8	79.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド
除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	1,057,312,022 株	29年3月期	1,057,312,022 株
----------	-----------------	--------	-----------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	19,344,811 株	29年3月期	19,335,335 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	1,037,972,017 株	29年3月期1Q	1,038,247,885 株
----------	-----------------	----------	-----------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成29年8月7日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	△1.9	38,000	△39.8	46,000	△31.2	30,000	△33.3	28.85
通期	1,140,000	△5.3	80,000	△35.7	89,000	△30.8	60,000	△26.6	57.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 四半期個別財務諸表	9
四半期貸借対照表	9
四半期損益計算書	11
(2) ハイライト情報（実績）	12
(3) ハイライト情報（予想）	13
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	16

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第1四半期（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の世界経済は、米国の政策動向の不確実性や地政学的リスクの拡大に対する懸念等により不透明感が続いたものの、全体として緩やかに成長しました。

我が国経済につきましては、好調な企業収益等を背景に雇用・所得環境が改善し、個人消費と民間設備投資に底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに堅調に推移し、引き続き安定した市場環境となりました。

こうした中、当第1四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前年同期の国内受注高が高水準であった反動から、前年同期比40.4%減の3,722億円（前年同期は6,242億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同52.8%減の2,601億円（同5,507億円）となりました。

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比2.6%増の4,008億円（前年同期は3,906億円）となりました。

利益につきましては、当社建設事業の利益率向上により完成工事総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比44.7%増の439億円（前年同期は303億円）、経常利益は同49.9%増の482億円（同321億円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比65.6%増の340億円（前年同期は205億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、国内外ともに増加し、前年同期比40.6%増の862億円（前年同期は613億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことを主因に、前年同期比167.8%増の205億円（前年同期は76億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比8.0%減の1,744億円（前年同期は1,896億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことから、前年同期比13.1%増の197億円（前年同期は174億円）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、賃貸不動産収入等が堅調に推移したことにより、前年同期比 13.9%増の 74 億円（前年同期は 65 億円）となりました。

営業利益は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比 7.0%減の 4 億円（前年同期は 5 億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 2.4%増の 746 億円（前年同期は 728 億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率が低下したことを主因に、前年同期比 42.8%減の 12 億円（前年同期は 22 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 1.1%減の 892 億円（前年同期は 902 億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率が低下したことを主因に、前年同期比 26.0%減の 13 億円（前年同期は 18 億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前期末比 603 億円減少し、1 兆 9,324 億円（前期末は 1 兆 9,928 億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少 1,506 億円があった一方で、現金預金の増加 561 億円及び保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加 154 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 883 億円減少し、1 兆 3,519 億円（前期末は 1 兆 4,402 億円）となりました。これは、有利子負債残高[※]の減少 746 億円等によるものであります。なお、有利子負債残高は、2,982 億円（前期末は 3,729 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 4,606 億円、その他の包括利益累計額 1,163 億円、非支配株主持分 35 億円を合わせて、前期末比 279 億円増加の 5,805 億円（前期末は 5,525 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 2.4 ポイント好転し、29.9%（前期末は 27.5%）となりました。

(注)[※]短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期決算発表時（平成 29 年 5 月 12 日）に公表した業績予想について、第 2 四半期（累計）及び通期ともに現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,093	430,201
受取手形・完成工事未収入金等	609,701	459,039
販売用不動産	58,038	66,082
未成工事支出金	92,273	96,706
開発事業支出金	32,615	28,334
その他のたな卸資産	16,409	17,690
その他	123,168	138,673
貸倒引当金	△1,654	△1,594
流動資産合計	1,304,646	1,235,133
固定資産		
有形固定資産	353,645	349,715
無形固定資産	8,418	8,202
投資その他の資産		
投資有価証券	264,755	280,176
その他	71,180	69,081
貸倒引当金	△9,822	△9,821
投資その他の資産合計	326,112	339,436
固定資産合計	688,176	697,353
資産合計	1,992,822	1,932,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,834	472,038
短期借入金	89,270	90,480
コマーシャル・ペーパー	75,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	210,429	229,494
引当金	19,133	23,604
その他	185,404	192,163
流動負債合計	1,117,072	1,027,780
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	128,656	127,804
退職給付に係る負債	56,064	56,339
その他	78,475	80,042
固定負債合計	323,197	324,185
負債合計	1,440,270	1,351,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	319,834	340,443
自己株式	△6,505	△6,513
株主資本合計	440,079	460,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,329	90,704
繰延ヘッジ損益	△409	△194
土地再評価差額金	20,108	20,039
為替換算調整勘定	10,952	7,229
退職給付に係る調整累計額	△1,527	△1,450
その他の包括利益累計額合計	108,453	116,330
非支配株主持分	4,018	3,509
純資産合計	552,552	580,521
負債純資産合計	1,992,822	1,932,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	354,248	364,140
開発事業等売上高	36,401	36,687
売上高合計	390,650	400,828
売上原価		
完成工事原価	309,651	304,817
開発事業等売上原価	30,027	30,471
売上原価合計	339,679	335,289
売上総利益		
完成工事総利益	44,597	59,322
開発事業等総利益	6,373	6,215
売上総利益合計	50,971	65,538
販売費及び一般管理費		
営業利益	20,605	21,599
営業外収益		
受取配当金	2,352	2,190
受入補償金	—	1,490
その他	2,556	1,967
営業外収益合計	4,908	5,648
営業外費用		
支払利息	951	784
その他	2,160	594
営業外費用合計	3,111	1,379
経常利益	32,162	48,207
特別利益		
固定資産売却益	32	62
投資有価証券売却益	—	395
特別利益合計	32	458
特別損失		
固定資産除却損	10	20
投資有価証券評価損	504	—
その他	9	5
特別損失合計	524	26
税金等調整前四半期純利益	31,670	48,638
法人税、住民税及び事業税	3,196	4,929
法人税等調整額	7,841	9,567
法人税等合計	11,037	14,496
四半期純利益	20,633	34,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,557	34,034

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	20,633	34,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,745	11,373
繰延ヘッジ損益	△22	186
為替換算調整勘定	△8,406	△3,311
退職給付に係る調整額	79	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△628	△501
その他の包括利益合計	△21,723	7,799
四半期包括利益	△1,090	41,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△981	41,979
非支配株主に係る四半期包括利益	△108	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	86,280	173,819	6,818	44,695	89,214	400,828	—	400,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	673	625	29,948	4	31,251	△31,251	—
計	86,280	174,493	7,443	74,643	89,218	432,079	△31,251	400,828
セグメント利益	20,573	19,743	479	1,259	1,353	43,410	528	43,938

(注) 1. セグメント利益の調整額528百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	259,764	310,139
受取手形・完成工事未収入金等	476,392	345,561
販売用不動産	32,034	31,957
未成工事支出金	74,426	79,523
開発事業等支出金	28,612	31,234
その他	97,116	114,938
貸倒引当金	△ 53	△ 53
流動資産合計	968,293	913,300
固定資産		
有形固定資産	218,892	217,789
無形固定資産	4,333	4,333
投資その他の資産		
投資有価証券	320,309	335,949
その他	27,582	27,427
貸倒引当金	△ 9,712	△ 9,702
投資その他の資産合計	338,180	353,675
固定資産合計	561,406	575,797
資産合計	1,529,699	1,489,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	383,742	352,393
短期借入金	39,312	39,322
コマースナル・ペーパー	75,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	189,700	203,227
完成工事補償引当金	4,550	4,665
工事損失引当金	13,640	18,150
その他	161,307	170,884
流動負債合計	887,253	808,643
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	93,368	94,054
退職給付引当金	47,954	48,255
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	70,424	74,833
固定負債合計	271,960	277,357
負債合計	1,159,214	1,086,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	152,814	174,263
自己株式	△ 5,974	△ 5,982
株主資本合計	273,666	295,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,558	89,782
繰延ヘッジ損益	△ 168	△ 152
土地再評価差額金	18,429	18,360
評価・換算差額等合計	96,819	107,990
純資産合計	370,485	403,097
負債純資産合計	1,529,699	1,489,098

四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	250,981	260,773
開発事業等売上高	6,535	7,443
売上高合計	257,517	268,217
売上原価		
完成工事原価	214,829	208,729
開発事業等売上原価	5,516	6,424
売上原価合計	220,345	215,153
売上総利益		
完成工事総利益	36,151	52,044
開発事業等総利益	1,019	1,019
売上総利益合計	37,171	53,063
販売費及び一般管理費	11,521	12,266
営業利益	25,649	40,796
営業外収益	5,869	8,031
営業外費用	1,794	884
経常利益	29,725	47,944
特別利益	22	425
特別損失	509	35
税引前四半期純利益	29,237	48,334
法人税等	9,461	13,437
四半期純利益	19,776	34,897

(参考) 1株当たり四半期純利益

19円02銭

33円56銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第1四半期累計

【連結】

(単位:億円)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	3,906		4,008		101	2.6
建設事業	3,542		3,641		98	2.8
開発事業等	364		366		2	0.8
売上総利益	509	13.0%	655	16.4%	145	28.6
建設事業	445	12.6%	593	16.3%	147	33.0
開発事業等	63	17.5%	62	16.9%	△1	△2.5
販管費	206		215		9	4.8
営業利益	303	7.8%	439	11.0%	135	44.7
営業外損益 (金融収支)	17 (19)		42 (20)		24 (1)	
経常利益	321	8.2%	482	12.0%	160	49.9
特別損益	△4		4		9	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	205	5.3%	340	8.5%	134	65.6
建設事業受注高	6,242		3,722		△2,519	△40.4
国内	5,704		2,903		△2,800	△49.1
海外	537		818		280	52.2
	前期末実績		当第1四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,729		2,982		△746	△20.0

【個別】

(単位:億円)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	2,575		2,682		107	4.2
建設事業	2,509		2,607		97	3.9
(土木)	(613)		(862)		(249)	(40.6)
(建築)	(1,896)		(1,744)		(△151)	(△8.0)
開発事業等	65		74		9	13.9
売上総利益	371	14.4%	530	19.8%	158	42.8
建設事業	361	14.4%	520	20.0%	158	44.0
(土木)	(114)	(18.6%)	(248)	(28.8%)	(134)	(118.0)
(建築)	(247)	(13.1%)	(271)	(15.6%)	(24)	(9.8)
開発事業等	10	15.6%	10	13.7%	△0	△0.0
販管費	115		122		7	6.5
営業利益	256	10.0%	407	15.2%	151	59.1
営業外損益 (金融収支)	40 (36)		71 (52)		30 (16)	
経常利益	297	11.5%	479	17.9%	182	61.3
特別損益	△4		3		8	
四半期純利益	197	7.7%	348	13.0%	151	76.5
受注高	5,507		2,601		△2,905	△52.8
建設事業	5,391		2,485		△2,905	△53.9
(土木)	(1,307)		(776)		(△530)	(△40.6)
(建築)	(4,084)		(1,708)		(△2,375)	(△58.2)
開発事業等	116		116		0	0.1
	前期末実績		当第1四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,876		2,133		△743	△25.8

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	18,218		18,300		81	0.4
建設事業	16,020		16,600		579	3.6
開発事業等	2,197		1,700		△497	△22.6
売上総利益	2,470	13.6%	2,000	10.9%	△470	△19.0
建設事業	2,050	12.8%	1,685	10.2%	△365	△17.8
開発事業等	420	19.1%	315	18.5%	△105	△25.1
販管費	916		940		23	2.5
営業利益	1,553	8.5%	1,060	5.8%	△493	△31.8
営業外損益 (金融収支)	80 (53)		140 (22)		59 (△31)	
経常利益	1,634	9.0%	1,200	6.6%	△434	△26.6
特別損益	△12		30		42	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,048	5.8%	820	4.5%	△228	△21.8
建設事業受注高	17,283		16,400		△883	△5.1
国内	14,521		12,100		△2,421	△16.7
海外	2,761		4,300		1,538	55.7
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,729		3,700		△29	△0.8

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	12,038		11,400		△638	△5.3
建設事業	11,320		11,030		△290	△2.6
(土木)	(2,968)		(3,530)		(561)	(18.9)
(建築)	(8,351)		(7,500)		(△851)	(△10.2)
開発事業等	718		370		△348	△48.5
売上総利益	1,782	14.8%	1,330	11.7%	△452	△25.4
建設事業	1,661	14.7%	1,260	11.4%	△401	△24.2
(土木)	(539)	(18.2%)	(485)	(13.7%)	(△54)	(△10.1)
(建築)	(1,121)	(13.4%)	(775)	(10.3%)	(△346)	(△30.9)
開発事業等	120	16.8%	70	18.9%	△50	△42.1
販管費	537		530		△7	△1.3
営業利益	1,244	10.3%	800	7.0%	△444	△35.7
営業外損益 (金融収支)	40 (56)		90 (35)		49 (△21)	
経常利益	1,285	10.7%	890	7.8%	△395	△30.8
特別損益	△9		△10		△0	
当期純利益	817	6.8%	600	5.3%	△217	△26.6
受注高	13,499		11,300		△2,199	△16.3
建設事業	13,045		11,000		△2,045	△15.7
(土木)	(3,643)		(3,000)		(△643)	(△17.7)
(建築)	(9,402)		(8,000)		(△1,402)	(△14.9)
開発事業等	453		300		△153	△33.9
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,876		2,200		△676	△23.5

(注) 当期予想については、平成29年5月12日に公表した数値から変更していません。

② 業績予想 (第2四半期累計)

【連結】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期予想		増減額	増減率(%)
売上高	8,132		8,400		267	3.3
建設事業	7,336		7,640		303	4.1
開発事業等	795		760		△35	△4.5
売上総利益	1,163	14.3%	950	11.3%	△213	△18.4
建設事業	1,014	13.8%	815	10.7%	△199	△19.7
開発事業等	149	18.7%	135	17.8%	△14	△9.4
販管費	426		450		23	5.6
営業利益	737	9.1%	500	6.0%	△237	△32.2
営業外損益	27		100		72	
(金融収支)	(30)		(12)		(△17)	
経常利益	764	9.4%	600	7.1%	△164	△21.6
特別損益	2		40		37	
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	6.3%	430	5.1%	△79	△15.5
建設事業受注高	9,689		7,300		△2,389	△24.7
国内	8,957		5,300		△3,657	△40.8
海外	731		2,000		1,268	173.4

【個別】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期予想		増減額	増減率(%)
売上高	5,506		5,400		△106	△1.9
建設事業	5,330		5,250		△80	△1.5
(土木)	(1,306)		(1,750)		(443)	(34.0)
(建築)	(4,024)		(3,500)		(△524)	(△13.0)
開発事業等	176		150		△26	△14.8
売上総利益	880	16.0%	630	11.7%	△250	△28.4
建設事業	850	16.0%	600	11.4%	△250	△29.5
(土木)	(248)	(19.0%)	(240)	(13.7%)	(△8)	(△3.3)
(建築)	(602)	(15.0%)	(360)	(10.3%)	(△242)	(△40.3)
開発事業等	29	16.9%	30	20.0%	0	0.7
販管費	248		250		1	0.5
営業利益	631	11.5%	380	7.0%	△251	△39.8
営業外損益	36		80		43	
(金融収支)	(37)		(27)		(△10)	
経常利益	668	12.1%	460	8.5%	△208	△31.2
特別損益	5		△5		△10	
四半期純利益	449	8.2%	300	5.6%	△149	△33.3
受注高	8,268		5,000		△3,268	△39.5
建設事業	8,022		4,800		△3,222	△40.2
(土木)	(2,281)		(1,300)		(△981)	(△43.0)
(建築)	(5,740)		(3,500)		(△2,240)	(△39.0)
開発事業等	246		200		△46	△18.9

(注) 当第2四半期予想については、平成29年5月12日に公表した数値から変更してありません。

③ 個別受注高予想内訳

【通期】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
土 木	3,643	(27.0%)	3,000	(26.5%)	△643	△17.7
国内	3,900	(28.9%)	2,950	(26.1%)	△950	△24.4
海外	△257	(△1.9%)	50	(0.4%)	307	-
建 築	9,402	(69.6%)	8,000	(70.8%)	△1,402	△14.9
国内	9,402	(69.6%)	8,000	(70.8%)	△1,402	△14.9
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	-
建設事業計	13,045	(96.6%)	11,000	(97.3%)	△2,045	△15.7
国内	13,302	(98.5%)	10,950	(96.9%)	△2,352	△17.7
海外	△257	(△1.9%)	50	(0.4%)	307	-
開発事業等	453	(3.4%)	300	(2.7%)	△153	△33.9
合 計	13,499	(100.0%)	11,300	(100.0%)	△2,199	△16.3

【第2四半期累計】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期予想		増減額	増減率(%)
土 木	2,281	(27.6%)	1,300	(26.0%)	△981	△43.0
国内	2,549	(30.8%)	1,300	(26.0%)	△1,249	△49.0
海外	△268	(△3.2%)	0	(0.0%)	268	-
建 築	5,740	(69.4%)	3,500	(70.0%)	△2,240	△39.0
国内	5,740	(69.4%)	3,500	(70.0%)	△2,240	△39.0
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	-
建設事業計	8,022	(97.0%)	4,800	(96.0%)	△3,222	△40.2
国内	8,290	(100.2%)	4,800	(96.0%)	△3,490	△42.1
海外	△268	(△3.2%)	0	(0.0%)	268	-
開発事業等	246	(3.0%)	200	(4.0%)	△46	△18.9
合 計	8,268	(100.0%)	5,000	(100.0%)	△3,268	△39.5

(注) 当期予想及び当第2四半期予想については、平成29年5月12日に公表した数値から変更しておりません。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 累計期間 〔自平成28年 4月 1日 至平成28年 6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成29年 4月 1日 至平成29年 6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日〕
建	国内官公庁	105,657 (19.1 %)	51,861 (19.9 %)	△ 53,795	△ 50.9 %	273,550 (20.3 %)
	国内民間	27,399 (5.0)	24,505 (9.4)	△ 2,893	△ 10.6	116,472 (8.6)
	国内計	133,056 (24.1)	76,366 (29.3)	△ 56,689	△ 42.6	390,023 (28.9)
	海外	△ 2,335 (△ 0.4)	1,301 (0.5)	3,636	-	△ 25,711 (△ 1.9)
	計	130,721 (23.7)	77,668 (29.8)	△ 53,052	△ 40.6	364,311 (27.0)
設	国内官公庁	20,689 (3.8)	16,784 (6.5)	△ 3,904	△ 18.9	101,054 (7.4)
	国内民間	387,714 (70.4)	154,081 (59.2)	△ 233,632	△ 60.3	839,219 (62.2)
	国内計	408,403 (74.2)	170,866 (65.7)	△ 237,537	△ 58.2	940,273 (69.6)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	408,403 (74.2)	170,866 (65.7)	△ 237,537	△ 58.2	940,273 (69.6)
業	国内官公庁	126,346 (22.9)	68,646 (26.4)	△ 57,700	△ 45.7	374,604 (27.7)
	国内民間	415,113 (75.4)	178,587 (68.6)	△ 236,526	△ 57.0	955,692 (70.8)
	国内計	541,460 (98.3)	247,233 (95.0)	△ 294,226	△ 54.3	1,330,297 (98.5)
	海外	△ 2,335 (△ 0.4)	1,301 (0.5)	3,636	-	△ 25,711 (△ 1.9)
	計	539,125 (97.9)	248,534 (95.5)	△ 290,590	△ 53.9	1,304,585 (96.6)
開発事業等		11,626 (2.1)	11,643 (4.5)	16	0.1	45,379 (3.4)
合 計		550,751 (100)	260,178 (100)	△ 290,573	△ 52.8	1,349,965 (100)

② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 累計期間 〔自平成28年 4月 1日 至平成28年 6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成29年 4月 1日 至平成29年 6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日〕	
建 設 業	土 木	国内官公庁	37,205 (14.4 %)	42,583 (15.9 %)	5,377	14.5 %	179,449 (14.9 %)
		国内民間	22,769 (8.9)	21,579 (8.1)	△ 1,189	△ 5.2	116,646 (9.7)
		国内計	59,974 (23.3)	64,162 (24.0)	4,188	7.0	296,096 (24.6)
		海外	1,397 (0.5)	22,117 (8.2)	20,720	-	761 (0.0)
		計	61,372 (23.8)	86,280 (32.2)	24,908	40.6	296,857 (24.6)
	建 築	国内官公庁	24,916 (9.7)	27,691 (10.3)	2,774	11.1	105,959 (8.8)
		国内民間	164,692 (63.9)	146,801 (54.7)	△ 17,890	△ 10.9	729,190 (60.6)
		国内計	189,609 (73.6)	174,493 (65.0)	△ 15,116	△ 8.0	835,149 (69.4)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	189,609 (73.6)	174,493 (65.0)	△ 15,116	△ 8.0	835,149 (69.4)
計	国内官公庁	62,122 (24.1)	70,274 (26.2)	8,152	13.1	285,409 (23.7)	
	国内民間	187,461 (72.8)	168,381 (62.8)	△ 19,080	△ 10.2	845,836 (70.3)	
	国内計	249,583 (96.9)	238,655 (89.0)	△ 10,928	△ 4.4	1,131,245 (94.0)	
	海外	1,397 (0.5)	22,117 (8.2)	20,720	-	761 (0.0)	
	計	250,981 (97.4)	260,773 (97.2)	9,792	3.9	1,132,007 (94.0)	
開発事業等		6,535 (2.6)	7,443 (2.8)	908	13.9	71,838 (6.0)	
合 計		257,517 (100)	268,217 (100)	10,700	4.2	1,203,845 (100)	

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 会計期間 (平成28年 6月30日)	当第1四半期 会計期間 (平成29年 6月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成29年 3月31日)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	411,021 (22.1 %)	445,949 (26.1 %)	34,927	8.5 %	436,670 (25.4 %)
		国内民間	129,859 (6.9)	127,981 (7.5)	△ 1,877	△ 1.4	125,056 (7.3)
		国内計	540,881 (29.0)	573,931 (33.6)	33,050	6.1	561,726 (32.7)
		海外	49,198 (2.6)	5,641 (0.3)	△ 43,557	△ 88.5	26,457 (1.6)
		計	590,079 (31.6)	579,572 (33.9)	△ 10,507	△ 1.8	588,184 (34.3)
	建 築	国内官公庁	153,140 (8.2)	141,555 (8.3)	△ 11,584	△ 7.6	152,462 (8.9)
		国内民間	1,056,688 (56.7)	950,976 (55.6)	△ 105,712	△ 10.0	943,696 (54.9)
		国内計	1,209,828 (64.9)	1,092,532 (63.9)	△ 117,296	△ 9.7	1,096,158 (63.8)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	1,209,828 (64.9)	1,092,532 (63.9)	△ 117,296	△ 9.7	1,096,158 (63.8)
	業 計	国内官公庁	564,162 (30.3)	587,505 (34.4)	23,342	4.1	589,133 (34.3)
		国内民間	1,186,548 (63.6)	1,078,958 (63.1)	△ 107,589	△ 9.1	1,068,752 (62.2)
		国内計	1,750,710 (93.9)	1,666,463 (97.5)	△ 84,246	△ 4.8	1,657,885 (96.5)
		海外	49,198 (2.6)	5,641 (0.3)	△ 43,557	△ 88.5	26,457 (1.6)
計		1,799,908 (96.5)	1,672,104 (97.8)	△ 127,803	△ 7.1	1,684,343 (98.1)	
開発事業等		64,708 (3.5)	37,358 (2.2)	△ 27,350	△ 42.3	33,159 (1.9)	
合 計		1,864,617 (100)	1,709,463 (100)	△ 155,153	△ 8.3	1,717,502 (100)	